

## 松山市議会議員通信

## やまがら

2018年  
秋号  
No.32松山市議会議員  
梶原ときよし一人ひとりが大切にされる  
人間尊重社会を実現しよう。

- 官民癒着や税金の無駄遣いをやめさせ、多くの若者を安定雇用につなげよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍する町にしよう。
- 伊方原発をやめて、自然エネルギーの転換を促進しよう。(PPS電力の利用促進)
- 命、人権、環境、平和を大切にし、子どもたちに安心未来を引き継ごう。

毎年、冬には自宅に来てくれます。



発行・梶原ときよし

野志市政8年間を振り返る

2018年9月議会一般質問 前文  
梶原ときよし  
2018年9月21日

野志市政8年間を振り返りますと、1期目の4年間は、本市の公共工事裏金疑惑のもみ消しに始まり、愛媛県管轄時代に起きた産業廃棄物不法投棄事件の後処理費用77億円を本市市民に押しつけたこと、市民の戸籍情報など大切な個人情報を10万人分以上を市民に無断で警察に垂れ流したこと、さらには災害時の津波避難対策で市内沿岸部8000ヶ所に設置した「海からの高さ表示」の標識を、国や県が「海拔表示」をしているにもかかわらず、自分の面子のために恥を知りつつも「標高表示」をしたことで、情けないことばかり枚挙に暇なく、市民のための市長としての存在感はほとんど無いばかりか、その最たるもののが本市職員らの逮捕事件でした。

収賄資金・盗撮・わいせつ・強姦・飲酒事故と何でもありの逮捕者続出であったにもかかわらず、全ては職員の自己責任で処理され、その上司である幹部職員の処分はほとんどありませんでした。

「魚も組織も上から腐る」といいますが、この諺は松山市役所のために作られたのではないかと勘違いするくらい恐ろしい野志市政。庄巻は、市長を支えた与党会派松山維新の会の現職議員が本市職員から別の本市職員の個人情報を聞き出し、恐喝し逮捕された事件でした。

更にこれまた、与党会派松山維新の会の議長が2度の議長不信任を可決されながらも辞職せず、大混乱のルールなき議会は、誰のための議会なのかが問われるほどの有様。市役所も市長も議会も地に落ちたとしか、言いようがない4年間だったと記憶しています。

2期目の今期も、残念ながら市民の立場に立った政策は皆無に等しく、右旋回の権力者とコンクリート利権にまみれた、なし崩し的政策しか行わなかつたと言わざるを得ません。

正に何でもありの、野志市政の8年間！

社会も政治もバリアフリーの実現から、ユニバーサルデザインに進化させて行かなければなりません。つまり、社会的弱者が幸せになつてこそ、みんなの幸せにつながるという政治の基本を、野志市長には身に付けてもらいたい。

私の質問から逃げることなく、真っ向勝負の答弁を期待して質問に入ります。

2面へつづく

2018年  
10月2日

## 2018年9月議会 請願第1号の賛成討論

梶原ときよし

## 請願第1号

中国電力および山口県に対し  
上関原発建設設計画を再開させないよう求める  
何らかの意思表示を松山市議会が行うことについて

ネットワーク市民の窓の梶原時義でございます。  
伊方原発を含め、人類と共に存できない全ての原発を廃炉にしなければならないと考え、行動する立場から賛成の討論を行います。

2008年10月、山口県熊毛郡上関町の瀬戸内海に面し、本市の西側が68キロの距離にある自然豊かな長島の里へ(公有水面埋め立て許可を得て)建設に向けて動き出した中国電力の上関原発計画は、2011年に起きた福島第一原発事故の発生を受け、埋め立て・造成工事は一時中断に追い込まれていますが、中国電力は「計画を進める方針に変わりはない」と上関原発建設設計画を堅持する方針を明らかにした上で、昨年2017年には「国の新規制基準への対応に力を入れる」と着工に向けて準備を進めている考えを示しています。

地理的に上関原発の真東68キロに位置する本市にとって、強い西風が長時間吹けば、原発立地の周辺市町村同様に大きくなり季節風の関係からも、一旦原発事故が起きれば、被害が予想されます。

私たち、「万が一」はあり得ないとして建設された福島原発に事故が起きたことを自分たちの町の事として、捉えなければなりません。

福島を追われた10万人の人々のことを思

い、私たちの故郷「松山」を放射能汚染の町にしないためにも、あるいは子や孫に新たな恐怖を引き継がせないためにも、今のうちに私たち松山市議会から「上関原発建設反対」の意思表示をしておく必要があると考えます。

つまり行政的には、伊方原発同様に瀬戸内海に面する全ての自治体が上関原発の被害を被る関係自治体と言わなければなりません。

伊方原発1号機は2016年に築40年で、2号機は今年築36年で廃炉が決定されました。

また、1994年に稼働した3号機も即刻廃炉にしなければなりませんが、最悪でもあと16年で廃炉決定させることができると、情勢の中、上関原発の新規建設を認めることはできません。

司法が国家権力に屈し、三権分立が形骸化・空洞化した今日とはいえ、権力が金儲けのために市民の命まで奪うことは絶対に許されません。

最後になりますが、本市市民の幸せに生きる権利暮らせる権利を保障するためにも、本市議会・全会一致での賛同をお願いして、私の賛成討論を終わります。

HPでは梶原の活動予定や  
全定例議会での質問登壇が  
動画でご覧いただけます。

市政他、何でも相談をお受けしています。  
ご連絡ください。

ホームページ

梶原ときよし 公式ホームページ

検索

## 梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2  
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259  
携帯 080-5669-8586  
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

- 午後1時～午後5時まで(月～木)
- 金・土・日・祝日はお休みです。



お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。

梶原ときよし

9月議会一般質問より抜粋

# 議会質問

2018年  
9月21日

現状をどう変えていくつもりなのか。  
また、「所懸命に仕事を求めて活動している障がい者の方々、あるいは、頑張る事業主に対して謝罪と決意表明が必要ではないか。」

## 本市障害者雇用率の水増しについて、全てのうみを出し、障がい者の社会参加を阻む職員意識を改善することについて

梶原議員 Q

中央省庁が雇用する障がい者数を水増ししていた問題で、残念ながら本市も御多分に漏れず、15年も前から水増しを行っていたことが判明した。

愛媛県を含め県内5市で水増しが発覚しているが「法定雇用率達成のため、意図的としか考えようがない」とした西条市を除き、本市を含め他の県市は意図的な水増しを否定している。障がい者の把握方法の大原則である障害者手帳の有無を確認せず、障がい者雇用人数に入れていたということは、西条市の言うように意図的にしかできないことはないのか。

手帳の無い人を障がい者に算入するのは不自然ではないかと思わなかつたのか。

障害者手帳の確認をしなかつた21人については、病気の有無や配慮の必要性に関する自己申告書や面談などで障がいは把握していたとされているが、どうして大原則の手帳の確認をしなかつたのか。

つまり、法定雇用率2.5%をクリアさせるために、存在しない障がい者21人を水増し(市長部局1.87%を2.59%に粉飾か)したのではないか。

「算定ミス」説明は役人の常とつ手段です！

総務部長の答弁

本市の障害者雇用率の算定方法について調査したところ、障害者手帳の所持等の確認ができるいない職員を含めて算定していることが確認されました。過去の担当者に直接聞き取りを行いましたが、いずれも過去からの引き継ぎにより、前年度に報告した資料をもとに業務を行ってきたとのことでした。

今回手帳の所持等が確認できなかつた21人は、いずれかの時点で手帳等の確認がなされ、事務が引き継がれてきたものと認識していましたので、改めての確認を行っていませんでした。

水増しを行つたとの認識もありません。

梶原議員 Q

本市の障害者雇用率の算定方法について調査したところ、障害者手帳の所持等の確認ができるいない職員を含めて算定していることが確認されました。過去の担当者に直接聞き取りを行いましたが、いずれも過去からの引き継ぎにより、前年度に報告した資料をもとに業務を行ってきたとのことでした。

今回手帳の所持等が確認できなかつた21人は、いずれかの時点で手帳等の確認がなされ、事務が引き継がれてきたものと認識していましたので、改めての確認を行つていませんでした。

水増しを行つたとの認識もありません。

## 受動喫煙ゼロへの対策を徹底して市民と本市職員の健康を守る職場体制に改善させるべきではないか

梶原議員 Q

2017年度、本市男性職員の喫煙率は33.4%と、実に3人に1人が勤務中に煙草を吸っている。野志市長は職員が勤務中に煙草を吸うことを容認し、何の規制もせず野放しにしているが、日本では年間1万5000人もの人が、本人が望まない受動喫煙で死亡をしている。受動喫煙を無くし、快適な職場環境を作る観点から本市職場での受動喫煙をゼロにしていくために勤務中の禁煙を徹底すべきと思うがどうか。もとより野志市長は受動喫煙をゼロにする気はあるか。

勤務中の喫煙については、業務の区切り等での気分転換を目的とした行為の一つと考えており、現時点で、喫煙を規制することは考えていません。

また、受動喫煙ゼロについても、今後の国動向や取組状況を注視して、必要に応じた対策を研究していきたい。

総務部長の答弁

本市では、一定の受動喫煙対策として、来庁される市民の方や庁舎内で働く職員が直接たばこの煙にさらされない程度の建物内禁煙を実施しています。

さらに、喫煙に伴う有害物質は、厚生労働省のホームページで、喫煙後45分程度は呼気に含まれるという研究結果が公表されています。また、特に妊娠中の女性に対する配慮の必要性については、これから進められるであろう研究の結果を踏まえた今後の国動向や取組状況を注視していきたい。

受動喫煙被害に対する無知と無理解による情けない答弁は、職員の命を大切にする観点から許されません！

愛媛労働局と協議のうえ、採用計画を作成するとともに、試験制度の見直しの検討と、新たに活躍できる職の創出について、関係部局とも協議し、可能な限り速やかに法定雇用率が達成持しなければならないということに鑑み、即刻雇用率達成に向けてアクションを起こさなければならぬないと考える。いつまでにコンプライアンス違反を解消するのか問う。

梶原議員 Q



9月議会も一般質問と討論で2度登壇しました。  
(8年半、34定例議会連続登壇記録更新中)